

戦略的地域情報化政策に向けて

平成19年1月22日

情報通信政策局

地域情報化の総合的・計画的推進のための戦略目標と推進計画

ユビキタスネット社会の実現



総合的・戦略的なICT基盤整備・利活用のための
 ○目標
 ○プログラム
 が必要

情報通信基盤の種類(レイヤー)		目標	プログラム
インフラ	ブロードバンド基盤の整備	2008年度までにブロードバンドゼロ市町村解消 2010年度までにブロードバンドゼロ地域解消	○IT新改革戦略(2006) ○重点計画2006(2006) ○u-Japan政策(2004) ○次世代ブロードバンド戦略2010(2006)
	地域公共ネットワークの整備	2010年度までに全国整備	
	携帯電話の利用可能地域の拡大	2008年度末までに条件不利地域において新たに20万人以上が利用可能な状態にする	
	地上デジタル放送への全面移行 など	2011年までに地上デジタル放送への全面移行を実施	
ICTの利活用		?	?
環境整備 (社会システムの改革、セキュリティ、リテラシーなど)		?	?

ICTの利活用などについても同様に目標及びその実現の為の推進計画、方策等を検討することが必要ではないか

地方独自の「戦略的地域情報化政策」の企画・推進が可能に

ICT利活用の効果を分析する必要性

- ICTの利活用は、地場産業の活性化や、安心・安全の確保、少子高齢化対策等の様々な分野において、様々な波及効果をもたらし得る。

例) 彩 (いろどり) 事業 (徳島県上勝町)

- ◆日本料理の演出用の「つまもの」の生産主体である高齢者がICTを活用し、受発注情報、全国各市場(38卸売会社)の市況を迅速に共有、利用。

<成果(売上高が事業実施後、約1.5倍に)>

○売上高	;	149百万円(H10)	→	226百万円(H17)
○農協組合員のPC利用者数は、一貫して増加	;	40組合員(H10)	→	61組合員(H17)

⇒

地場産業の活性化

生産管理の迅速化

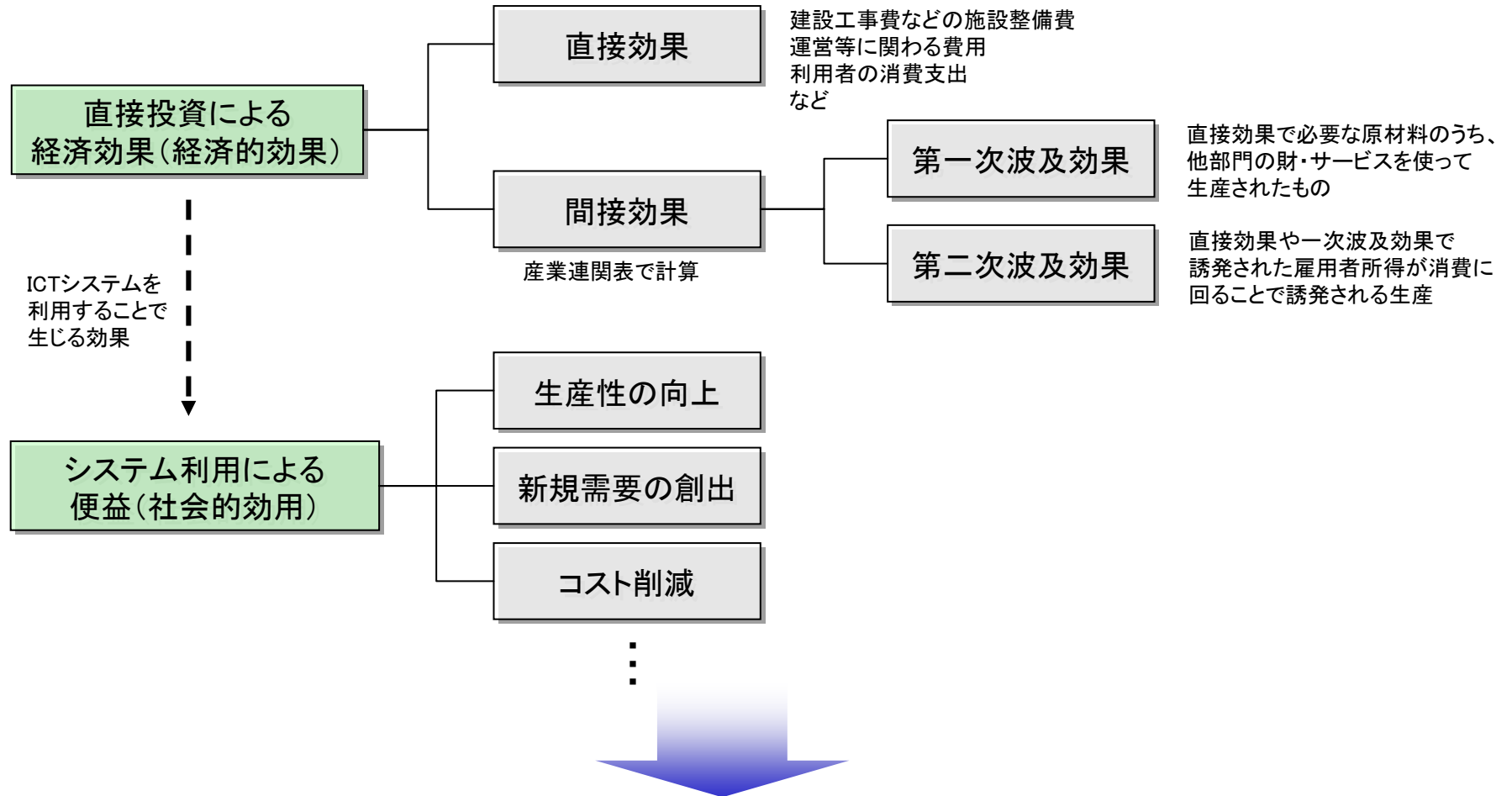
雇用の確保

...

ICTシステムを導入することによって得られる各種の効果を総合的に分析し、ICTの効率的・効果的な利活用に向けた総合的・戦略的な目標、推進計画を策定。

効果分析の基本的考え方

ICT利活用の効果には、大別して、設備投資等の経済的效果と、構築されたシステムを利用することで生じる様々な便益(「社会的効用」とがある



ICT利活用の効果分析に当たっては、経済的效果だけでなく、
各種の社会的効用についても幅広く分析の対象とする必要がある。

ICT利活用がもたらす効果の分析例 ～児童・高齢者の安心・安全確保システムの導入効果の推計～

※総務省「安心・安全な社会の実現に向けた情報通信技術のあり方に関する調査研究会」報告書（案）より

- 2015年時点における児童・高齢者の安心・安全確保システム導入による経済的効果は、**約2.7兆円**。
（内、間接効果は約1.7兆円）
- 安心・安全確保システムの導入によるコスト削減、環境改善の創出等社会的効用は以下の通り。

分野	想定アプリケーション	想定効果	効用の大きさ
在宅時	ペアレンタルコントロールシステム	児童が巻き込まれるネット詐欺事件が減少し、被害額が減少する	156億円
	在宅状況通知システム	児童のことが心配で、早めに切り上げなければならなかった仕事を、予定通りに最後までこなすことができる	31,338億円
	健康管理システム	システムによる健康管理により、老人医療費が削減される	5,223億円
学校内 施設内	防犯監視システム (不審者侵入検知、窃盗防止等)	機械警備に移行することで、校舎内見回り等の人件費を削減することができる	175億円
合計			約3.7兆円

(注) 推計の対象とした想定アプリケーションの概要は以下のとおり。

- ・ペアレンタルコントロールシステム(児童):
児童が不必要な情報にアクセスすることをコントロールするシステム
- ・在宅状況通知システム(児童／高齢者):
センサーによって児童や高齢者の在宅状況を検知、通知するシステム
- ・外出時における位置・状態把握システム(児童／高齢者):
児童や高齢者に電子タグを付与したり、携帯電話の位置検知機能を用いるなどして、外出時の位置や状況等を把握するシステム
- ・防犯監視システム(不審者侵入検知、窃盗防止等)(児童／高齢者):
学校や老人ホーム等の施設にセンサーを設置し、不審者の侵入や徘徊を防ぐシステム
- ・健康管理システム(高齢者):
センサーで血圧や心拍数などのデータを遠隔収集、異常事態の検知などを行うシステム